

「気候変動に直面するベトナムの将来への取組み」

中川 良一

<ベトナム過去最高気温を記録>

2023年5月、ベトナム各地で過去最高の気温を記録しました。2019年に記録された43.3℃を超え、5月6日に、中部タインホア省クアンホア県で44.1℃を記録、同日ハノイ市内の気温も36℃以上となり、午後2時にはハノイ市内ロドック町で40℃を超える猛暑となりました。世界銀行のレポートによると、ベトナムは気候変動により最も深刻な損害を受ける地域のトップ5に入ると言われています。海面水位が1m上昇すると、ベトナム全国土の5.3%、GDPの10.2%、人口の10.8%、農地の7.2%が影響を受けることになり、ベトナム北部の紅河デルタにおいては、総面積の13.2%（19.7万ha）が水没する可能性があります。

ハノイ市やホーチミン市などの大都市においても、豪雨時には低地に洪水が頻繁に発生しています。ハノイ市下水・排水公社によると、現在、ハノイの排水システムは、降水量が2時間当たり最大50mmまで対応できるようですが、近年の気候変動による豪雨では、降水量が50～100mmになり、ハノイ市の道路や住宅地域の50～70ヶ所で洪水が発生すると予測しています。



【豪雨による洪水が発生したハノイ市】

<温室効果ガス排出削減への取組>

2020年改定されたベトナム政府のNDC（国が決定する貢献）によると、2014年での温室効果ガス排出量はCO₂換算で2億8,400万トン計測され、これより将来の排出予測を計算すると、2020年では5億2,840万トン、2025年では7億2,620万トン、2030年では9億2,790万トンに達してしまっています。2021年11月の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議：COP26にて、ベトナム政府首

相は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを誓約し、目標達成のため、2030年までの削減計画を分野別に設定しました。

また、温室効果ガス検査対象となる施設として、日系企業ではパナソニック、ホンダ自動車、ヤマハなどの大手製造工場、イオンモールなどの大型ショッピングモール、また外資系ホテルではマリオットホテル、ソフィテルホテルなどがリストアップされています。これらの施設に対して、・2023年3月31日までに、温室効果ガス検査のために前年度の活動情報を提供・2024年から、温室効果ガス検査を年に2回実施・2026年～2030年まで、ベトナム資源環境省による各施設の排出量削減目標を達成するための計画構築と実現、が要求されています。

<北部ベトナムの危機的な電力不足>

2023年6月に入り、電力不足が発生し、北部の各都市・省ともに、節電しなくてはならない状況にあります。一般的な計画停電の場合、電力会社は、企業/住民地区へ十分に余裕を持った事前通知を行います。現在の状況は、事前通知無し、あるいは直前での通知により、直ちに停電する地方自治体も多くみられます。このような状況は、ベトナム北部の企業活動に大きな影響を与えています。

北部における電力不足の原因は、商工省の説明によると、猛暑に伴う電力消費量の急増と北部の発電量の減少が挙げられます。北部の発電源は、主に水力発電と火力発電です（火力48%、水力43%、再生可能エネルギー8%）。今年の状況がこれまでと大きく異なる点は、主要水力発電所のダムが水位が大きく低下したことによる発電量の減少、また6月上旬に北部火力発電所9カ所が、猛暑によるフル稼働の影響で発電機の故障が起こり、大幅な発電量の低下が生じていることです。

<今後の課題>

ベトナム北部では、2050年のゼロエミッションに向け、政府主導の温室効果ガス削減管理が徐々に厳しくなることが予測されます。海面上昇により、経済的に重要な国土を失う可能性があるベトナムとしては、最優先課題として取り組んでいく必要があります。同時に、気候変動に弱い発電形態から、多様な発電形態を取り入れることによる、電力供給の気候変動リスクの低減も緊急課題となっています。